

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県栃木市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	14億8297万円	6015万円
うち令和7年度 交付決定額	10億0000万円（67%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	4億8297万円（33%）	6015万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援商品券配布事業（R7補正を活用） 事業費：10億5,630万円 ※食料品特別加算を活用

市内加盟店で食料品及び日用品等の購入に使用できる商品券を発行し、令和8年4月15日時点において本市の住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主に対して、本人を含めた世帯員1人あたり6千円分を配布する。

◆物価高騰対応水道基本料金支援事業（R7補正を活用） 事業費：3億1,550万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を幅広く支援するため、水道料金のうち基本料金を市が支援することにより、利用者の経済的な負担軽減を図る。（水道基本料金4か月分を想定）

◆物価高対応子育て応援手当プラス給付金支給事業（R7補正を活用） 事業費：2億79万円

児童手当対象児童1人あたり2万円が給付される「物価高対応子育て応援手当」に、対象児童1人につき1万円を追加して支給する。

◆物価高騰対応省エネ家電買換え促進事業（R7補正を活用） 事業費：8,300万円

家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン及びエコキュートなどの給湯器への買換えを支援する。（補助率30%、1台あたり5万円）

事業者支援

◆電力価格高騰対策下水道事業者支援補助金（流域下水道事業分）（R7補正を活用） 事業費：7,167万円

市民生活のライフラインである下水道事業の経営安定化を図ることを目的に、市が維持管理費用を負担している下水道最終処理施設の電力価格の高騰分等を補助する。（流域下水道事業負担金に占める、対象施設の電気料及び重油代の高騰相当分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定